

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日
(第36期) 至 平成18年8月31日

株式会社プラップジャパン

(941787)

第36期（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【外注、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月29日

【事業年度】 第36期（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

【会社名】 株式会社ブラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 島 尚

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 盛 典 信

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03(3486)6831

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 盛 典 信

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	—	2,869,228	3,300,027	3,696,095	4,212,320
経常利益 (千円)	—	210,921	325,244	404,262	531,964
当期純利益 (千円)	—	116,477	185,002	234,400	280,284
純資産額 (千円)	—	867,921	1,017,652	1,633,307	1,858,300
総資産額 (千円)	—	1,747,538	1,915,714	2,636,821	3,112,408
1株当たり純資産額 (円)	—	2,039.77	2,390.88	345.12	397.16
1株当たり当期純利益 (円)	—	242.13	398.43	50.73	59.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	49.7	53.1	61.9	59.7
自己資本利益率 (%)	—	14.2	19.6	17.7	16.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	24.9	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	75,657	279,654	169,139	431,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△52,668	△12,048	△76	△241,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△10,157	△30,318	385,387	△50,741
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	580,216	817,503	1,371,954	1,511,177
従業員数 (名)	—	177 [40]	176 [43]	190 [48]	204 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第33期から連結財務諸表を作成しております。

3 第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第33期、第34期、第35期及び第36期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

7 当社は平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	2,804,663	2,723,199	3,129,767	3,568,932	4,113,192
経常利益 (千円)	259,356	212,451	309,017	396,143	501,862
当期純利益 (千円)	133,683	117,705	175,041	229,578	263,598
資本金 (千円)	281,444	289,783	289,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	405,834	417,901	417,901	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	767,943	863,248	1,003,018	1,613,851	1,822,158
総資産額 (千円)	1,520,746	1,702,117	1,877,591	2,601,377	3,043,067
1株当たり純資産額 (円)	1,892.26	2,028.59	2,355.87	340.96	389.44
1株当たり配当額 (円)	旧株62.50 新株 0.52	62.50	62.50	11.00	13.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	436.38	245.07	374.59	49.60	56.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	50.7	53.4	62.0	59.9
自己資本利益率 (%)	21.8	14.4	18.8	17.5	15.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	25.5	22.5
配当性向 (%)	17.6	25.5	16.7	22.2	23.1
従業員数 (名)	158 [39]	160 [39]	160 [43]	176 [47]	190 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第33期、第34期、第35期及び第36期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第33期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法により算定した場合、1株当たり純資産額は2,065円68銭、1株当たり当期純利益は282円24銭であります。

6 第33期、第34期、第35期及び第36期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第32期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

7 当社は平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

8 第35期の1株当たり配当額は、ジャスダック証券取引所上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

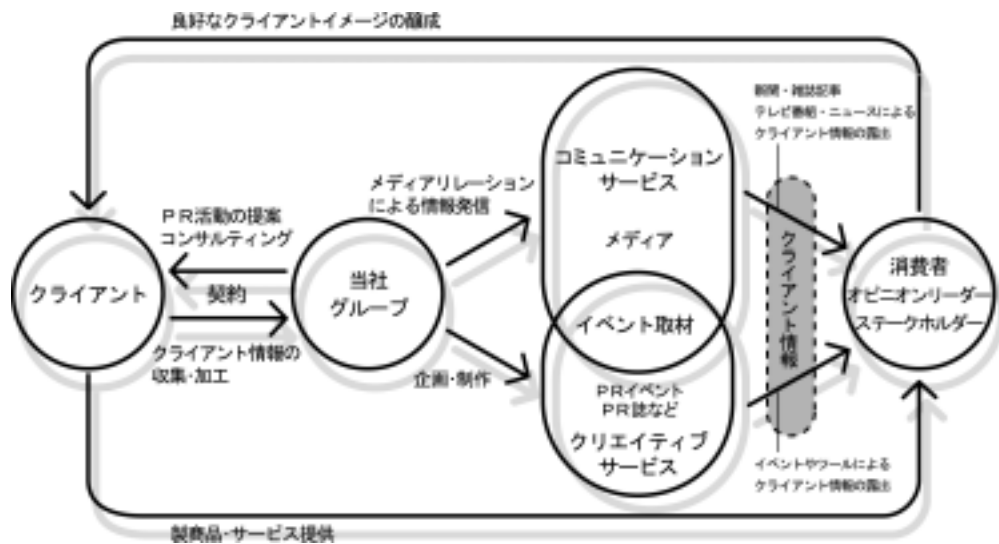
年月	概要
昭和45年 9月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
昭和49年 3月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4月	文化事業部を設置
昭和53年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4月	企画開発部を設置
平成 3年 4月	国際部を設置
平成 8年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3 丁目に移転
平成 9年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の 4 本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
平成12年 8月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年 1月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは平成18年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがって、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

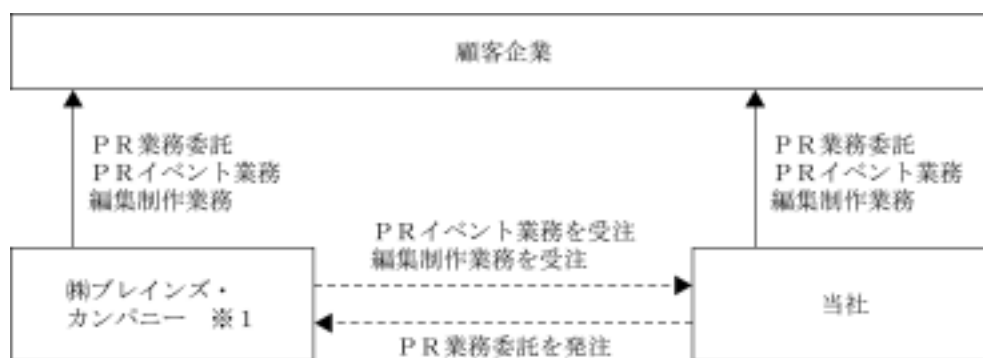
部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネジメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>

部門別	サービス項目	業務内容
クリエイティブサービス(注2)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務	大規模なセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。 企業が伝えたいメッセージやイメージをブローチャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。 新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →はグループ外との取引、----→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。

2 ※1は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任…3名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 125	広告業	—	20.0 (20.0)	資本・業務提携

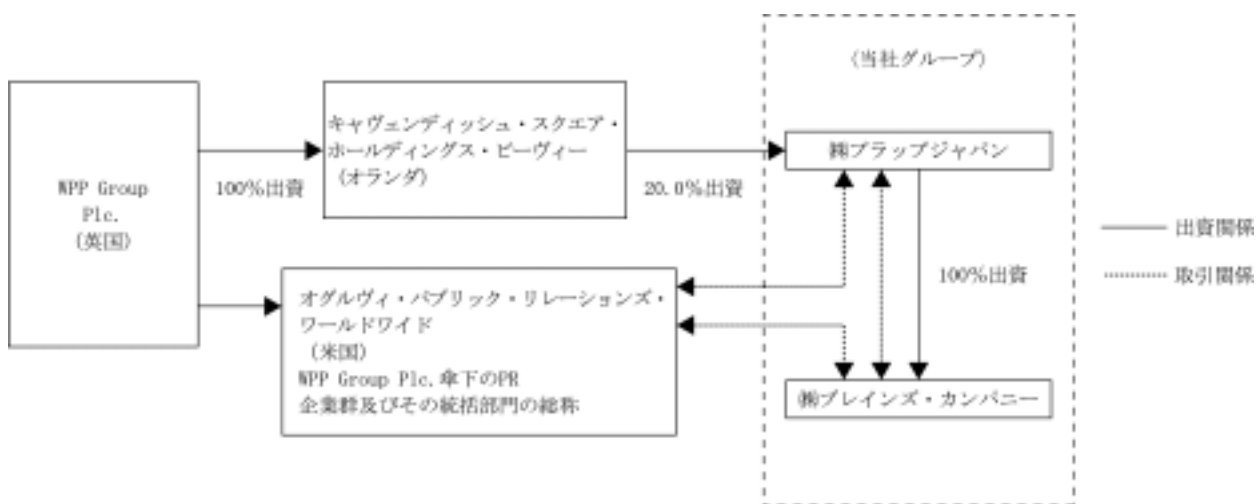
(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成18年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

(平成18年8月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	139 (30)
クリエイティブサービス部門	26 (10)
共通部門	39 (7)
合計	204 (47)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (46)	35.4	4.9	6,753,053

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日本銀行の量的金融緩和解除によりデフレ脱却に向けた動きが確実となる中、不透明な米国経済や株式市場の世界的な同時株安、北朝鮮のミサイル発射に伴う国際情勢の緊迫などもあり、景気減速の影響が懸念されたものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、個人消費や雇用情勢にも景気回復の好影響が見られるようになり、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、PR会社および企業の広報活動の支援業務・コンサルティングを行うPR業の認知度向上により、各種メディアでPR会社の役割や活躍が引き続き紹介されるなど、企業・団体を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきております。また、最近の動向としましては、インターネット上や媒体で影響力のある専門家やブログ（日記風の簡易型ホームページ）主催者、非営利法人や任意団体などを積極的に取り込み、世論形成や消費者に影響力を与えるなどの「PR」と「SP（販促）」を連携させるなどした、いわゆる「ロコミ」といわれる手法を活用した広報戦略が日本でも注目されるようになってきました。今後は、「ロコミ」に代表される「グラスルーツコミュニケーション（草の根運動）」が日本でも定着し、有力なビジネスモデルとして発展する可能性がでてきました。

こうした情勢のもと、M&A・企業統合及び危機発生時におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気の拡大傾向とあいまって、PR活動業務に加え、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループはIT企業、ヘルスケア企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、PR活動業務及びトレーニング業務、M&A関連業務の営業活動を展開いたしました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として事務所移転のための費用を11百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,212百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は515百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は531百万円（前年同期比31.6%増）、当期純利益は280百万円（前年同期比19.6%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は新規大型レギュラークライアントとして国内食品加工企業、国内運輸企業、国内人事関連企業、米国食品輸出促進協会、外資系IT企業、外資系通信機器企業などを獲得しました。新規中型レギュラークライアントとしては、食品素材メーカー、外資系ヘルスケア企業、地方自治体などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、外資系ヘルスケア企業数社、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A及び金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が受注できたことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,161百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系自動車企業、外資系ヘルスケア企業、国土交通省関係、外資系生命保険会社、外資系金融機関、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより実施時期が延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により微増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、1,051百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加と投資有価証券、有形固定資産の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益516百万円及び仕入債務の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、当連結会計年度末には1,511百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、431百万円(前年同期は得られた資金169百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額188百万円と売上債権の増加額115百万円があったものの、税金等調整前当期純利益516百万円が計上され、仕入債務の増加額205百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、241百万円(前年同期は使用した資金0百万円)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入36百万円と敷金保証金の回収による収入26百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出136百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、敷金保証金の差入れによる支出62百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期は得られた資金385百万円)となりました。これは主に配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

第36期連結会計年度における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第36期連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	564,276	126.3
クリエイティブサービス部門	625,896	139.6
合計	1,190,172	133.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第36期連結会計年度における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第36期連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,186,458	112.3	782,559	103.3
クリエイティブサービス部門	946,356	100.7	360,869	77.5
合計	4,132,814	109.4	1,143,428	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第36期連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	第36期連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	3,161,263	118.7
クリエイティブサービス部門	1,051,057	101.7
合計	4,212,320	114.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社グループが対処すべき課題としております。

①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

⑥ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得

当社グループは、個人情報保護管理の観点から現在ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成18年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済状況・市場環境の変動

一般的に当社グループを含めたPR会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向があります。特にスポット業務においては、クライアントが景気動向如何によって広告・PR費を増減させやすいことから、景気の影響を受けやすいと考えております。スポット契約を主にしたクリエイティブサービス業務の受注につきましては、当社グループの全売上高の概ね30%程度以上を占めており、クライアントの予算の削減により、当初の受注見込みを下回ることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループのクライアントは外資系企業が多く、本国の景況や本社の財政状態または対日本戦略の変更などによる影響を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③クライアントとの関係

当社グループとクライアントの間は、PR業務委託契約に基づいた継続的な取引関係及び信頼関係が確立しております。しかしながら、かかる契約においては、一定期間前の通知により解除できる旨の条項が定めてあるものが多く、必ずしも恒久的に取引が継続することを保証されているものではありません。クライアントの財政状態、PR戦略の変更等により、契約の解除やPR費の削減があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤PR業界における競争状況

わが国のPR業界は欧米諸国に比べまだまだ成熟しているとは言えず、社員が数人規模のPR会社も多く存在します。欧米諸国では社員数千規模のPR会社がある一方、わが国においては、社員100人以上の大手PR会社ですら少ないのが現状です。その理由としましては、日本においてはまだまだPRの有用性の認知度が低いことと、PRのプロフェッショナルが少ないことがあげられます。このような業界環境の中で当社はPR専門会社としては国内トップクラスの規模と長年にわたるノウハウの蓄積を築いてまいりました。

しかしながら、PR業は許認可や資格等を必要としている事業ではないため、参入障壁が高いとは決して言うことができません。例えば、業務の性質上、広告代理店とタイアップして業務を行うこともありますが、反面、競合する場面もあります。今後、多数のPRプロフェッショナルを擁した企業がPR業界に参入してきた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦資本関係及び業務提携

○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役矢島尚から株式を譲り受け、平成18年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成18年8月期において42,899千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

○北京普楽普公共関係顧問有限公司の子会社化

当社は平成19年8月期中に、平成17年1月21日に業務提携契約を締結した、北京普楽普公共関係顧問有限公司の連結子会社化を計画しております。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報

報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップ ジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールド ワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～ 平成18年3月15日 以降1年毎自動更新
(株)ブラップ ジャパン	北京普樂普公共関係顧問有限公司	中国	業務提携契約書	北京普樂普公共関係顧問有限公司が「普樂普(ブラップ)」の名称を使用することを認めること及び双方のクライアントをそれぞれ紹介することなどを骨子としております。	平成17年1月21日～ 平成17年8月31日 以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,472百万円と前連結会計年度末に比べ276百万円の増加となりました。これは、営業活動が好調なことから現金及び預金が142百万円増加したことや、売上債権が115百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、639百万円と前連結会計年度末に比べ199百万円の増加となりました。これは、オフィススペースの改善（増床）に伴う建物及び什器備品等の有形固定資産40百万円と差入保証金35百万円が増加したこと、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により124百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、905百万円と前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となりました。これは、未成業務受入金が41百万円減少したものの、仕入債務205百万円、未払法人税等58百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、348百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金と役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,858百万円と前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。これは、前期利益処分による株主配当金及び役員賞与金の支払いにより69百万円減少したものの、当期純利益280百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金14百万円が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度においては、売上高は、4,212百万円と前連結会計年度に比べ516百万円(14.0%)の増収となりました。クリエイティブサービス部門においては売上高は微増収であったものの、コミュニケーションサービス部門においては、新規大型レギュラークライアントの獲得や外資系企業の新製品発表に伴う大型のPR活動業務が受注できたことなど、PR活動業務の受注が全体的に堅調であったほか、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニング、危機管理対応業務などのコンサルタント業務の受注が年間を通して好調に推移したことなどが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、515百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(18.9%)の増益となりました。売上高が14.0%の増収であるのに対し、売上原価の増加は前連結会計年度に比べ11.9%の増加に抑えております。その主な要因は、人件費及び経費が業務の効率化により、売上高の伸びに比べ抑制されていることであります。一方で販売費及び一般管理費は、戦略的経営・営業力の強化を目的とした戦略企画本部の新設に伴い人件費が増加したこと、上場維持費用とオフィススペースの改善（増床）に伴う家賃及び事

務用品費等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ22.1%増加しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、531百万円と前連結会計年度に比べ127百万円(31.6%)の増益となりました。営業利益が18.9%の増益となったこと、上場のために前連結会計年度に発生した営業外費用である新株発行費及び上場関連費用の51百万円が当連結会計年度では計上されないことに加え、投資有価証券の売却による投資有価証券売却益8百万円が計上されたことによります。

(特別損益及び当期純利益)

当期純利益は、280百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(19.6%)の増益となりました。経常利益が31.6%の増益となったことに加え、固定資産売却益1百万円と貸倒引当金戻入益1百万円が計上されたことによります。また、特別損失としては、オフィススペースの改善(増床)にともなう費用として、事務所移転費用11百万円、固定資産除却損5百万円が計上されております。

なお、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」に従い役員賞与引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	50,857	10,198	47,555	108,611	190(46)

(2) 国内子会社

(平成18年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニ ー 本社 (東京都渋谷区)	事務所設備	28	—	299	327	14(1)

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	電子計算機及び 周辺機器	3～5年	2,972	1,094

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注1)	76,434	375,834	52,819	224,444	53,882	64,507
平成14年8月29日 (注2)	30,000	405,834	57,000	281,444	57,000	121,507
平成14年9月27日 (注3)	12,067	417,901	8,338	289,783	8,505	130,012
平成16年12月31日 (注4)	3,761,109	4,179,010	—	289,783	—	130,012
平成17年7月7日 (注5)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

- (注) 1 新株引受権の行使 行使者矢島尚、発行価格1,382.10円、資本組入額691.05円
 2 有償第三者割当 割当先当社従業員持株会、株式会社東京三菱銀行、株式会社UFJ銀行、当社監査役2名、他12名、発行価格3,800円、資本組入額1,900円
 3 新株引受権の行使 行使者株式会社UFJキャピタル、ダイヤモンドキャピタル株式会社 発行価格1,382.10円、資本組入額691.05円
 4 平成16年12月31日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
 5 有償一般募集（ブックビルディング方式）
 発行価格 910円 引受価額 850.85円
 発行価額 724円 資本組入額 362円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	7	20	7	1	1,225	1,269	—
所有株式数 (単元)	—	3,613	183	1,512	12,491	2	28,986	46,787	310
所有株式数 の割合(%)	—	7.7	0.4	3.2	26.7	0.0	62.0	100.0	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィー・アンド・メイザー・ジャパン株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーアイリッシュクラリアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	180	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	141	3.03
杉田 敏	東京都練馬区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.14
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	82	1.76
ブラップジャパン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	71	1.53
計	—	3,380	72.25

(注) 1 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

2 株式会社UFJキャピタルは、平成17年10月1日付にてダイヤモンドキャピタル株式会社と合併し、三菱UFJキャピタル株式会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,700	46,787	—
単元未満株式	普通株式 310	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,787	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式)の明細であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の
買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	134
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	80	—	80	—

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第36期の配当金につきましては、通期業績が好調に推移していることを踏まえ、1株につき13円の普通配当（前期は普通配当8円、記念配当3円の計11円）を実施いたします。この結果、配当性向は23.1%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下の通りであります。

株主総会決議 平成18年11月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	—	—	—	2,100	1,789
最低(円)	—	—	—	1,100	1,080

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成17年7月8日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,590	1,718	1,600	1,440	1,310	1,298
最低(円)	1,400	1,520	1,370	1,210	1,080	1,121

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢 島 尚	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和49年3月 平成13年12月	株式会社オズマビーアール入社 株式会社ブラップジャパン設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社新教育社(現 株式会社 ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任(現任)	1,409
取締役副社長	戦略企画本部及 びブラップ大学 担当	杉 田 敏	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年6月 平成2年6月 平成2年10月 平成10年8月 平成13年12月 平成18年5月	朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 パーソンマステラ ニューヨーク 本社入社 株式会社エトス・プラス 代表取締役社長就任(現任) 取締役副社長就任(現任) 営業企画本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任) 戦略企画本部及びブラップ大学担 当就任(現任)	140
専務取締役	コミュニケーション サービス本部 本部長	泉 隆	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 昭和45年9月 平成5年11月 平成10年8月 平成12年3月 平成13年12月 平成14年11月	株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部 本部長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 代表取締役社長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	230
専務取締役	金融プロジェク ト担当	ロス・ローブリー Ross John Rowbury	昭和37年3月9日生	昭和59年11月 昭和61年3月 昭和62年9月 平成6年3月 平成7年11月 平成9年10月 平成11年8月 平成15年9月 平成15年11月	三洋証券株式会社入社 同社メルボルン駐在員事務所副所 長就任 同社株式トレーディング室海外担 当 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 BZW証券会社入社 外国株式部長 就任 ギャビン・アンダーソン・ジャパ ン入社 同社マネージング・ディレクター 就任 当社入社 専務取締役就任(現任)	—
常務取締役	コミュニケーション サービス本部、第1部、 第5部、第6部 担当役員	小 山 純 子	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成10年1月 平成10年8月 平成14年11月 平成15年9月	当社入社 国際部部長就任 取締役就任 コミュニケーションサービス本部 第1部長就任 常務取締役就任(現任) コミュニケーションサービス本部 第1部、第5部、第6部担当役員 就任(現任)	50
取締役	管理本部長	盛 典 信	昭和30年6月10日生	昭和55年4月 昭和63年11月 平成9年9月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年11月	当社入社 企画開発部課長就任 クリエイティブサービス本部 イベントマーケティング次長就任 管理本部管理部次長就任 管理本部管理部部長就任 取締役管理本部長就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	戦略企画本部長	筆谷 尚美	昭和31年6月12日生	昭和55年4月 株式会社ジャスコ入社 昭和63年11月 共同PR株式会社入社 平成元年5月 中央宣興株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成10年8月 株式会社旺文社エンタープライズ入社 平成11年11月 共同PR株式会社 コンサルティング局統括部長兼開発コンサルティング部長兼IT事業部長就任 平成14年5月 当社入社 コミュニケーションサービス本部第2部部長就任 平成14年11月 取締役就任(現任) 平成18年5月 戦略企画本部長就任(現任)	—
取締役 (非常勤)		藤田 実	昭和16年4月8日生	昭和44年2月 J. ウォルター・トンブソンシカゴより(株)マッキンゼーエリクソン博報堂営業局入社 平成2年11月 (株)マッキンゼーエリクソン博報堂筆頭副社長就任 平成7年5月 (株)東急エージェンシー常任理事就任 平成11年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック取締役 リージョナルディレクター就任(現任) 平成14年11月 当社取締役就任(現任)	—
監査役 (常勤)		松本 一郎	昭和15年5月30日生	昭和39年4月 株式会社三和銀行入行 昭和63年11月 同行西新橋支店長就任 平成7年5月 共英製鋼株式会社 経営企画部長就任 平成8年6月 共英製鋼株式会社 監査役就任 平成14年11月 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役 (非常勤)		藤岡 秀樹	昭和18年4月29日生	昭和49年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和57年5月 藤岡法律事務所開設(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	3
計					1,840

(注) 監査役藤岡秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成18年8月31日現在、8名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の2名を選任しており、月1回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

社外監査役藤岡秀樹氏との間には特別の利害関係はありません。

b 社外取締役

当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と証券取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

e 取締役及び監査役に支払った報酬

第36期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 113百万円

監査役 2名 4百万円

②利益処分による取締役賞与金及び監査役賞与金の支給額

取締役 7名 18百万円

f 監査法人の報酬

第36期における当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下のとおりであります。

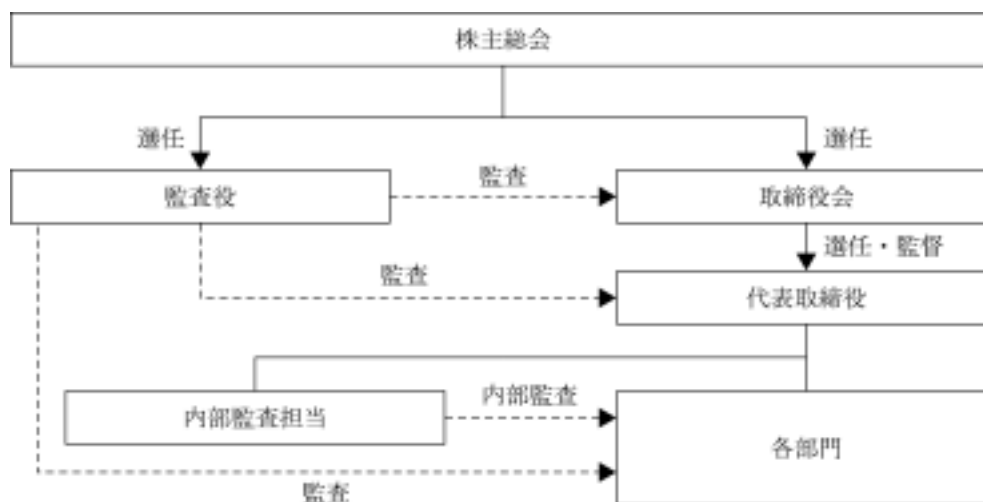
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

g 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者（担当者2名、補佐2名）が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



h 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や会計監査人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時的監査を毎年実施しております。更に、営業部門

から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規定や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規定」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでしたが、改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

i 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

宮 直仁（あずさ監査法人）

多和田 英俊（あずさ監査法人）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、第35期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び第36期事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,505,404		1,647,414	
2 受取手形及び売掛金		545,747		661,201	
3 有価証券		—		10,056	
4 たな卸資産		82,293		84,346	
5 繰延税金資産		38,044		42,863	
6 その他		28,101		28,736	
貸倒引当金		△3,014		△1,640	
流動資産合計		2,196,577	83.3	2,472,978	79.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		46,134		71,036	
減価償却累計額		20,530	25,603	20,150	50,885
(2) 車両運搬具		10,400		11,761	
減価償却累計額		7,639	2,760	1,563	10,198
(3) その他		68,698		92,665	
減価償却累計額		28,424	40,274	44,809	47,855
有形固定資産合計		68,639	2.6	108,939	3.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		426		426	
(2) ソフトウェア		1,634		809	
無形固定資産合計		2,061	0.1	1,235	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		112,763		236,776	
(2) 差入保証金		109,348		144,967	
(3) 繰延税金資産		125,906		126,272	
(4) その他		21,943		21,588	
貸倒引当金		△418		△349	
投資その他の資産合計		369,543	14.0	529,255	17.0
固定資産合計		440,243	16.7	639,430	20.5
資産合計		2,636,821	100.0	3,112,408	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		221,466		426,684	
2 未払法人税等		107,035		165,921	
3 未成業務受入金		107,843		66,471	
4 賞与引当金		53,009		57,730	
5 役員賞与引当金		—		19,250	
6 その他		187,013		169,169	
流動負債合計		676,368	25.7	905,227	29.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		75,775		83,950	
2 役員退職慰労引当金		251,370		264,930	
固定負債合計		327,145	12.4	348,880	11.2
負債合計		1,003,513	38.1	1,254,108	40.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	470,783	17.9	—	—
II 資本剰余金		374,437	14.2	—	—
III 利益剰余金		777,079	29.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		11,006	0.4	—	—
資本合計		1,633,307	61.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,636,821	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	470,783	15.1
2 資本剰余金		—	—	374,437	12.1
3 利益剰余金		—	—	987,394	31.7
4 自己株式		—	—	△134	△0.0
株主資本合計		—	—	1,832,481	58.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	25,818	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	25,818	0.8
純資産合計		—	—	1,858,300	59.7
負債純資産合計		—	—	3,112,408	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,696,095	100.0	4,212,320	100.0	
II 売上原価			2,810,438	76.0	3,144,734	74.7	
売上総利益			885,656	24.0	1,067,586	25.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		125,200			121,610		
2 給与手当		106,847			125,193		
3 賞与手当		22,629			26,379		
4 賞与引当金繰入額		6,389			9,729		
5 役員賞与引当金繰入額		—			19,250		
6 退職給付費用		2,038			2,484		
7 役員退職慰労引当金繰入額		13,560			13,560		
8 貸倒引当金繰入額		1,121			—		
9 減価償却費		6,339			8,434		
10 その他		167,933	452,059	12.3	225,190	551,831	13.1
営業利益			433,596	11.7	515,754	12.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		496			1,723		
2 受取配当金		2,172			2,393		
3 投資有価証券売却益		17,459			8,823		
4 経営指導料		2,400			1,600		
5 その他		1,452	23,981	0.6	1,782	16,323	0.4
V 営業外費用							
1 為替差損		2,282			113		
2 新株発行費		13,918			—		
3 上場関連費用		37,113			—		
4 その他		0	53,315	1.4	—	113	0.0
経常利益			404,262	10.9	531,964	12.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	—			1,376		
2 貸倒引当金戻入益		2,605	2,605	0.1	1,469	2,846	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	—			5,994		
2 事務所移転費用	※ 3	—	—	—	11,876	17,871	0.4
税金等調整前当期純利益			406,868	11.0		516,939	12.3
法人税、住民税及び 事業税		179,120			252,005		
法人税等調整額		△6,652	172,468	4.7	△15,350	236,655	5.6
当期純利益			234,400	6.3		280,284	6.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		130,012
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	244,425	244,425
III	資本剰余金期末残高		374,437
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		587,297
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	234,400	234,400
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	26,118	
2	役員賞与	18,500	44,618
IV	利益剰余金期末残高		777,079

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	777,079		1,622,300
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,469		51,469
役員賞与の支給			18,500		18,500
当期純利益			280,284		280,284
自己株式の取得				134	134
連結会計年度中の変動額合計(千円)			210,315	134	210,181
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	987,394	134	1,832,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,633,307
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			51,469
役員賞与の支給			18,500
当期純利益			280,284
自己株式の取得			134
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	224,992
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,858,300

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		406,868	516,939
減価償却費		18,263	26,892
退職給付引当金の増減額		6,804	8,175
役員退職慰労引当金の増減額		13,560	13,560
役員賞与引当金の増減額		—	19,250
賞与引当金の増減額		6,410	4,721
貸倒引当金の増減額		△ 1,484	△1,444
受取利息及び配当金		△ 2,669	△4,117
新株発行費		13,918	—
固定資産売却益		—	△1,376
固定資産除却損		—	5,994
事務所移転費用		—	11,876
投資有価証券売却益		△ 17,459	△8,823
売上債権の増減額		△ 205,815	△115,454
たな卸資産の増減額		80,263	△2,052
仕入債務の増減額		13,762	205,217
役員賞与の支払額		△ 18,500	△18,500
その他		50,132	△44,591
小計		364,055	616,268
利息及び配当金の受取額		2,669	4,117
法人税等の支払額		△ 197,585	△188,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,139	431,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△ 14,779	△14,786
定期預金の解約による収入		—	12,000
投資有価証券の取得による支出		△ 8,277	△136,385
投資有価証券の売却による収入		39,348	36,118
有形固定資産の取得による支出		△ 21,368	△95,164
有形固定資産の売却による収入		—	3,550
貸付けによる支出		△ 2,180	—
貸付金の回収による収入		5,759	410
敷金保証金の差入れによる支出		—	△62,194
敷金保証金の回収による収入		—	26,574
事務所の移転による支出		—	△11,876
その他		1,421	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 76	△241,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		411,506	—
自己株式の取得による支出		—	△134
配当金の支払額		△ 26,118	△50,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		385,387	△50,741
IV 現金及び現金同等物の増減額		554,450	139,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		817,503	1,371,954
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,371,954	1,511,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ブレインズ・カンパニー	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 6年 その他(器具備品) 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	連結子会社は設立時より100%持株子会社であるため、該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,858,300千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年8月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式4,679,010株 であります。	※1 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益は、車両運搬具から生じたもので あります。
※2 _____	※2 固定資産除却損は、その他（器具備品）から生じ たものであります。
※3 _____	※3 事務所移転費用については、原状回復費用及び移 転作業費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,469	普通配当 8 記念配当 3	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,505,404千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△133,450千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,371,954千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,647,414千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△136,237千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,511,177千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
(器具備品)	(器具備品)
取得価額相当額 18,153千円	取得価額相当額 11,708千円
減価償却累計額相当額 14,267千円	減価償却累計額相当額 10,657千円
期末残高相当額 3,886千円	期末残高相当額 1,051千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,921千円	1年内 1,094千円
1年超 1,094千円	1年超 ー千円
合計 4,016千円	合計 1,094千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,961千円	支払リース料 2,972千円
減価償却費相当額 5,734千円	減価償却費相当額 2,835千円
支払利息相当額 138千円	支払利息相当額 50千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,825	77,919	19,093	104,715	147,318	42,602
債券	—	—	—	10,250	11,510	1,260
その他	21,924	23,047	1,122	22,672	25,135	2,463
合計	80,749	100,966	20,216	137,637	183,963	46,325

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,452	8,797	△1,655	7,217	5,191	△2,025
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	24,676	23,914	△761
合計	10,452	8,797	△1,655	31,893	29,106	△2,786

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
39,348	17,459	—	36,118	8,823	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
非上場債券	—	30,762
合計	3,000	33,762

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成18年8月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10,056	20,706	10,250	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	10,056	20,706	10,250	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成17年8月31日現在)	(平成18年8月31日現在)
① 退職給付債務	75,775 千円	83,950 千円
② 退職給付引当金	<u>75,775</u>	<u>83,950</u>
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3 退職給付費用の内訳		
① 勤務費用	13,013 千円	15,928 千円
② 退職給付費用	<u>13,013</u>	<u>15,928</u>
	なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	8,814千円		13,143千円
	未払事業所税		未払事業所税
	1,722千円		1,972千円
	賞与引当金		賞与引当金
	21,623千円		23,545千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	884千円		603千円
	その他		その他
	4,998千円		3,598千円
	合計		合計
	<u>38,044千円</u>		<u>42,863千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	29,471千円		34,000千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	102,355千円		107,879千円
	その他		その他
	1,971千円		2,280千円
	合計		合計
	<u>133,797千円</u>		<u>144,160千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△336千円		△168千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△7,554千円		△17,720千円
	合計		合計
	<u>△7,890千円</u>		<u>△17,888千円</u>
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	<u>125,906千円</u>		<u>126,272千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7		2.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.2
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1		0.1
	留保金課税		留保金課税
	1.4		2.4
	その他		その他
	△0.3		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>42.3</u>		<u>45.8</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	345円12銭	397円16銭
1株当たり当期純利益	50円73銭	59円90銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 239円9銭 1株当たり当期純利益 39円84銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,858,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,858,300
期末の普通株式の数(千株)	—	4,678

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	234,400	280,284
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,900	280,284
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,255	4,678

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,491,797		1,595,155		
2 受取手形		57,277		21,011		
3 売掛金		463,685		621,138		
4 有価証券		—		10,056		
5 未成業務支出金		81,537		83,860		
6 貯蔵品		514		451		
7 前払費用		19,905		23,128		
8 繰延税金資産		37,000		40,000		
9 その他		5,587		3,965		
貸倒引当金		△3,040		△1,640		
流動資産合計		2,154,264	82.8	2,397,125	78.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		45,878		70,780		
減価償却累計額		20,335	25,543	19,922	50,857	
(2) 車両運搬具		10,400		11,761		
減価償却累計額		7,639	2,760	1,563	10,198	
(3) 器具備品		66,907		90,873		
減価償却累計額		27,073	39,833	43,318	47,555	
有形固定資産合計			68,137		108,611	3.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			426		426	
(2) ソフトウェア			1,634		809	
無形固定資産合計			2,061		1,235	0.0

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		112,763		236,776	
(2) 関係会社株式		20,324		20,324	
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,560		1,249	
(4) 繰延税金資産		122,445		122,279	
(5) 差入保証金		103,156		138,775	
(6) その他		16,664		16,689	
投資その他の資産合計		376,914	14.5	536,094	17.6
固定資産合計		447,112	17.2	645,942	21.2
資産合計		2,601,377	100.0	3,043,067	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		27,112		126,556	
2		193,523		304,914	
3		86,833		78,114	
4		56,786		39,696	
5		107,000		151,362	
6		24,486		24,150	
7		107,843		66,471	
8		14,131		15,336	
9		49,515		54,218	
10		—		19,250	
11		12		—	
		流動負債合計	25.7	880,071	28.9
II 固定負債					
1		72,330		79,686	
2		247,950		261,150	
		固定負債合計	12.3	340,836	11.2
		負債合計	38.0	1,220,908	40.1
(資本の部)					
I 資本金 ※1					
II 資本剰余金					
1		374,437		—	
		資本剰余金合計	14.4	—	—
III 利益剰余金					
1		32,281		—	
2					
		(1)特別償却準備金	735	—	
		(2)別途積立金	42,518	—	
3		当期未処分利益	682,088	—	
		利益剰余金合計	757,623	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
			11,006	—	—
		資本合計	1,613,851	—	—
		負債資本合計	2,601,377	—	—
			100.0		

区分	注記 番号	第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	470,783	15.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	374,437	
資本剰余金合計		—	—	374,437	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	32,281	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	245	
別途積立金		—	—	42,518	
繰越利益剰余金		—	—	876,207	
利益剰余金合計		—	—	951,253	31.2
4 自己株式		—	—	△134	△0.0
株主資本合計		—	—	1,796,340	59.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	25,818	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	25,818	0.9
純資産合計		—	—	1,822,158	59.9
負債純資産合計		—	—	3,043,067	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,568,932	100.0	4,113,192	100.0
II 売上原価			2,722,032	76.3	3,097,711	75.3
売上総利益			846,900	23.7	1,015,480	24.7
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		117,380			118,450	
2 給与手当		103,173			122,382	
3 賞与手当		22,204			25,802	
4 法定福利費		23,019			27,604	
5 賞与引当金繰入額		6,264			9,590	
6 役員賞与引当金繰入額		—			19,250	
7 退職給付費用		2,038			2,484	
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			13,200	
9 貸倒引当金繰入額		1,961			—	
10 減価償却費		6,248			8,386	
11 地代家賃		23,323			33,101	
12 その他		109,373	428,188	12.0	153,034	533,287
営業利益			418,712	11.7	482,193	11.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		87			96	
2 有価証券利息		408			1,621	
3 受取配当金	※1	4,172			4,393	
4 投資有価証券売却益		17,459			8,823	
5 経営指導料	※1	7,200			3,100	
6 その他		1,408	30,736	0.9	1,751	19,786
V 営業外費用						
1 為替差損		2,272			117	
2 新株発行費		13,918			—	
3 上場関連費用		37,113			—	
4 その他		0	53,305	1.5	—	117
経常利益			396,143	11.1	501,862	12.2

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1,376		
2 貸倒引当金戻入益		2,500	2,500	0.1	1,400	2,776	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—			5,994		
2 事務所移転費用	※4	—	—	—	11,876	17,871	0.5
税引前当期純利益			398,643	11.2		486,767	11.8
法人税、住民税 及び事業税		176,565			236,169		
法人税等調整額		△7,500	169,065	4.8	△13,000	223,169	5.4
当期純利益			229,578	6.4		263,598	6.4
前期繰越利益			452,509			—	
当期未処分利益			682,088			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,009,843	38.2	1,096,281	35.4
II 外注費		909,449	34.4	1,397,974	45.1
III 経費		722,294	27.4	605,778	19.5
当期総業務支出金		2,641,586	100.0	3,100,034	100.0
期首未成業務支出金		161,982		81,537	
合計		2,803,569		3,181,572	
期末未成業務支出金		81,537		83,860	
売上原価		2,722,032		3,097,711	

(脚注)

第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算 であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末にお いて未成業務支出金及び売上原価に配賦しておりま す。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 177,215千円 支払手数料 177,035千円 旅費交通費 54,713千円 資料費 66,674千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 69,956千円 支払手数料 72,708千円 旅費交通費 64,424千円 資料費 93,619千円

③ 【利益処分計算書】

		第35期 (株主総会承認日 平成17年11月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I	当期末処分利益		682,088
II	任意積立金取崩額		
1	特別償却準備金取崩額	245	245
	合計		682,333
III	利益処分量		
1	配当金	51,469	
2	役員賞与金	18,500	69,969
IV	次期繰越利益		612,364

(注) 第35期における配当金は、1株につき8円の普通配当に加え、1株につき3円のジャスダック証券取引所上場記念配当を伴うものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(千円)	470,783	374,437	374,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	32,281	735	42,518	682,088	757,623	—	1,602,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△51,469	△51,469		△51,469
役員賞与の支給				△18,500	△18,500		△18,500
当期純利益				263,598	263,598		263,598
自己株式の取得					—	△134	△134
特別償却準備金の取崩		△490		490	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△490	—	194,119	193,629	△134	193,494
平成18年8月31日残高(千円)	32,281	245	42,518	876,207	951,253	△134	1,796,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	11,006	11,006	1,613,851
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△51,469
役員賞与の支給			△18,500
当期純利益			263,598
自己株式の取得			△134
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,811	14,811	14,811
事業年度中の変動額合計(千円)	14,811	14,811	208,306
平成18年8月31日残高(千円)	25,818	25,818	1,822,158

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	第36期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

会計処理の変更

<p>第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,000千円減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成17年8月31日現在)	第36期 (平成18年8月31日現在)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,296,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,679,010株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産が11,006千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	11,296,000株	発行済株式総数	普通株式	4,679,010株	<p>※1 _____</p> <p>2 _____</p>
授権株式数	普通株式	11,296,000株					
発行済株式総数	普通株式	4,679,010株					

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	受取配当金		2,000千円	経営指導料		4,800千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取配当金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、車両運搬具から生じたものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、器具備品から生じたものであります。</p> <p>※4 事務所移転費用については、原状回復費用及び移転作業費等であります。</p>	受取配当金		2,000千円	経営指導料		1,500千円
受取配当金		2,000千円											
経営指導料		4,800千円											
受取配当金		2,000千円											
経営指導料		1,500千円											

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	80	—	80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

(リース取引関係)

第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第36期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 18,153千円	取得価額相当額 11,708千円
減価償却累計額相当額 14,267千円	減価償却累計額相当額 10,657千円
期末残高相当額 3,886千円	期末残高相当額 1,051千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,921千円	1年内 1,094千円
1年超 1,094千円	1年超 ー千円
合計 4,016千円	合計 1,094千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,961千円	支払リース料 2,972千円
減価償却費相当額 5,734千円	減価償却費相当額 2,835千円
支払利息相当額 138千円	支払利息相当額 50千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第35期(自 平成16年9月1日至平成17年8月31日)及び第36期(自 平成17年9月1日至平成18年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成17年8月31日現在)		第36期 (平成18年8月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	8,925千円	未払事業税	11,885千円
	未払事業所税	1,722千円	未払事業所税	1,972千円
	賞与引当金	20,152千円	賞与引当金	22,066千円
	貸倒引当金	1,216千円	貸倒引当金	641千円
	その他	4,983千円	その他	3,433千円
	合計	<u>37,000千円</u>	合計	<u>40,000千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	28,257千円	退職給付引当金	32,407千円
	役員退職慰労引当金	100,915千円	役員退職慰労引当金	106,288千円
	その他	1,163千円	その他	1,472千円
	合計	<u>130,336千円</u>	合計	<u>140,168千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	特別償却準備金	△336千円	特別償却準備金	△168千円
	その他有価証券評価差額金	△7,554千円	その他有価証券評価差額金	△17,720千円
	合計	<u>△7,890千円</u>	合計	<u>△17,888千円</u>
	繰延税金資産(固定)の純額	<u>122,445千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>122,279千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
	住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.1
	留保金課税	1.4	留保金課税	2.4
	その他	△0.2	その他	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>

(1株当たり情報)

項目	第35期	第36期
	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	340円96銭	389円44銭
1株当たり当期純利益	49円60銭	56円34銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 235円59銭 1株当たり当期純利益 37円46銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第35期	第36期
	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,822,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,822,158
期末の普通株式の数(千株)	—	4,678

2 1株当たり当期純利益

項目	第35期	第36期
	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	229,578	263,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,078	263,598
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	18,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,255	4,678

(重要な後発事象)

第35期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第36期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<hr/>	<hr/>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業株	77,700
		(株)みずほファイナンシャルグループ	18,980
		(株)キャノン	17,520
		(株)T&Dホールディングス	10,452
		住友大阪セメント(株)	9,990
		(株)日興コーディアルグループ	7,450
		積水ハウス(株)	5,226
		(株)エフエム世田谷	3,000
		(株)日本航空	1,205
		ソニーコミュニケーションネットワーク(株)	1,205
		(株)陽光都市開発	916
		荻原電気(株)	913
		(株)パル	569
(株)東京スター銀行	383		
小計		58,297	155,509
計		58,297	155,509

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	JP Morgan international	10,056
		小計	10,056
投資有価証券	その他有価証券	スズキ転換社債型新株予約	11,510
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・インターナショナル	20,706
		小計	32,216
計		41,012	42,272

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(4銘柄)	49,050
		小計	49,050
計		21,668,536口	49,050

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	45,878	37,773	12,870	70,780	19,922	6,538	50,857
車両運搬具	10,400	11,761	10,400	11,761	1,563	2,150	10,198
器具備品	66,907	25,001	1,034	90,873	43,318	17,204	47,555
計	123,185	74,535	24,305	173,415	64,804	25,893	108,611
無形固定資産							
借地権	426	—	—	426	—	—	426
ソフトウェア	8,671	—	—	8,671	7,862	825	809
計	9,098	—	—	9,098	7,862	825	1,235

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物の当期増加額は10階増床に伴う間仕切り工事などの設備工事であります。また、器具備品の当期増加額は増床に伴う備品、通信機器一式及びパソコンを購入したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	3,040	1,640	—	3,040	1,640
賞与引当金	49,515	54,218	49,515	—	54,218
役員賞与引当金	—	19,250	—	—	19,250
役員退職慰労引当金	247,950	13,200	—	—	261,150

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,350
預金の種類	
当座預金	1,423,206
普通預金	40,248
定期預金	129,935
別段預金	415
計	1,593,805
合計	1,595,155

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	10,867
医療法人社団プレストピア・ヘルスケア	7,000
(株)アサツー ディ・ケイ	3,143
計	21,011

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	1,726
" 10月 "	12,719
" 11月 "	1,803
" 12月 "	1,761
平成19年1月満期	1,000
" 2月 "	1,000
" 3月 "	1,000
計	21,011

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピー・アンド・ジー・ノースイースト・アジア・ ピーティーイー・リミテッド	98,582
ジレット ジャパン インク	48,793
米国食肉輸出連合会	27,806
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	24,110
バイエル薬品(株)	17,230
その他	404,614
計	621,138

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
463,685	4,309,606	4,152,153	621,138	87.0	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 未成業務支出金

区分	金額(千円)
編集制作業務	24,085
パブリシティ業務	47,346
イベント業務	12,427
計	83,860

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	198
事務用品	131
その他	121
計	451

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サルインターナショナル	35,930
(株)経広社	29,078
(有)ユイコミュニケーションズ	21,717
(株)コムデックス	15,472
(株)ディーフレックス	12,951
クリエイティブコミュニケーションズ(株)	6,314
凸版印刷(株)	5,091
計	126,556

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 9月満期	15,661
” 10月 ”	71,929
” 11月 ”	38,965
計	126,556

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ユイコミュニケーションズ	19,683
Richard P. Companik	14,666
(株)サルインターナショナル	14,614
(有)ガラクリエイティブ	13,086
(株)アイエヌジークリエイティブプロダクツ	8,880
その他	233,984
計	304,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月末
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)平成17年11月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第36期中 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月29日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。